

平成 26 年 2 月 28 日

## 少子化危機突破 TF 政策推進 T

## TF において提言をしてきた少子化対策の整理と追加提案

松田茂樹（中京大学）

## . わが国の少子化の要因に対する現状認識

出生率低下の 70～80%は「未婚化」による（第 1 期・山口報告ほか）。

加えて、夫婦の子ども数も減少傾向。

就業継続する女性は増加傾向であるが、わが国では「典型的家族」が尚多数。

◇ 女性の第 1 子出産前後の継続就業者は 1/4、残りは出産時点において専業主婦世帯（第 14 回出生動向基本調査）。21 世紀出生児縦断調査（平成 22 年出生児）においても、出産半年後 2/3 は専業主婦世帯。

**【追加】米仏スウェーデンに比べて、20 代でのカップル形成率が低い（図表 1）。重点対策**

## . 少子化対策の目標値設定をめぐる議論

**【追加】総人口と高齢化率の推移を念頭においた上で議論を。2030 年までに出生率を 2.1 に回復させられない場合、長期の総人口は大きく減少し、高齢化率は高くなる（図 2-1、2-2）。**

目標値設定をめぐるこれまでの提案

第 1 案 出生率回復の目標値（例：2.1）を設定

第 2 案 少子化状態をから脱出するまでの目安をステージを区切って示す（例：今後 10 年を「少子化危機突破のための重点対策期間」、今後 10～20 年を「少子化からの脱出期間」）

参考 経済財政諮問会議「選択する未来」委員会が、出生率回復ケースを想定して将来社会像を検討中

批判的意見 出生率回復の目標値を定めるべきではない **【問題提起】総人口・高齢化率の推移をふまえて、目指すべき将来像の代替案の提示して、建設的な議論を**

## . 少子化対策の「3本の矢」提言と主な具体的施策

「結婚・妊娠・出産」 結婚支援（第 1 期提案も道半ば。引き続き、政策の充実の提言を）  
妊娠への支援（第 1 期）  
情報提供（第 1 期・情報 T が検討中）

「子育て支援」 保育所の待機児童対策（第 1 期）  
多子世帯支援（第 1 期）

「働き方改革」 企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進（第 1 期）

## . 基金の提言 地域少子化対策強化交付金（仮称）として実現

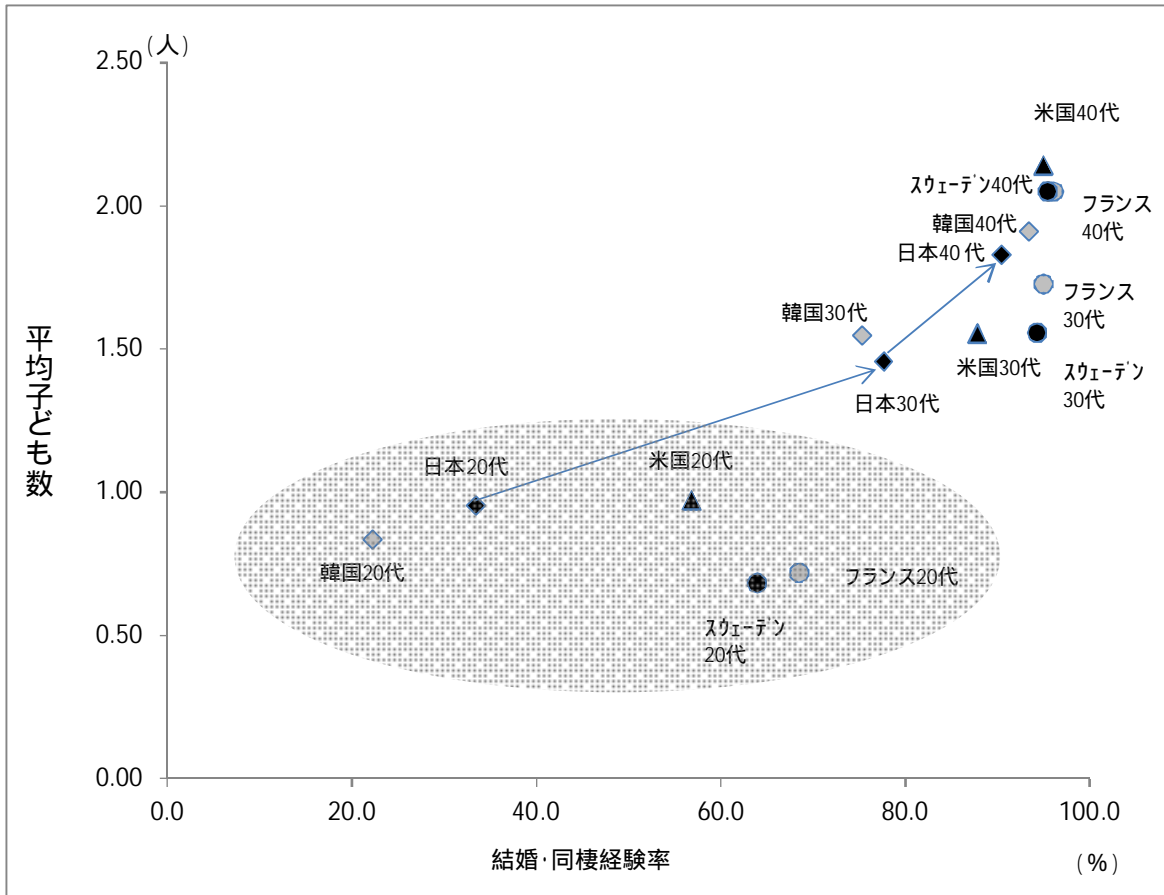
**【追加・提案】国を挙げて「子ども・若者を応援する運動」の推進**

2020 年東京五輪を契機に、関係省庁が連携して、子ども・若者を応援するキャンペーンを張る。子ども・若者応援・少子化対策のための追加予算の必要性も訴えていく。

以上

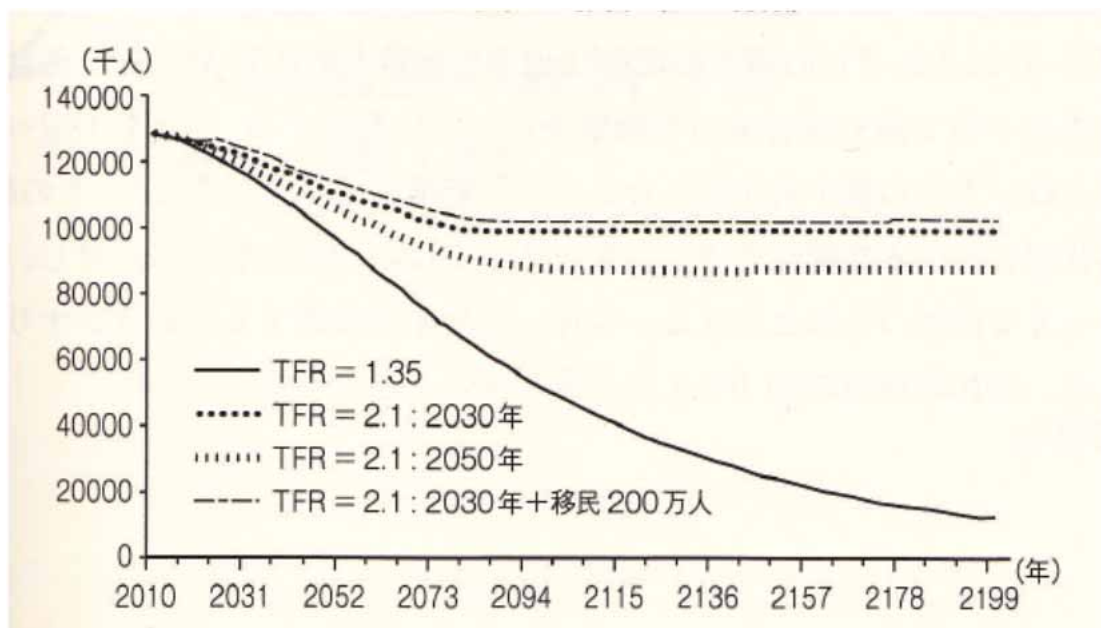
図表

図1 日本と諸外国における年齢別にみた結婚・同棲経験率と平均子ども数



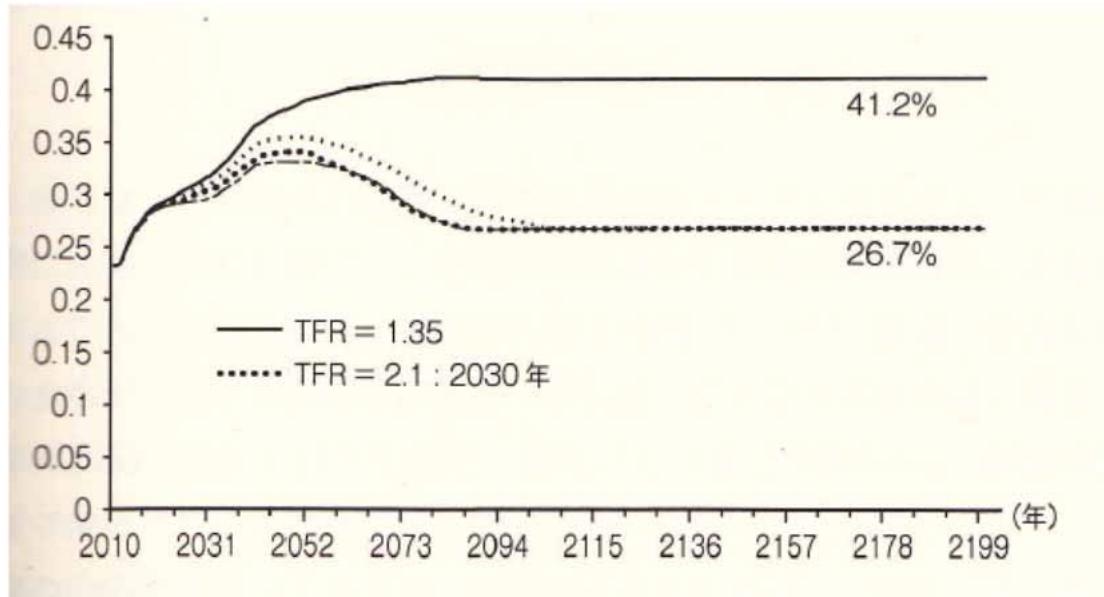
資料：松田茂樹が、内閣府「少子化社会に関する国際意識調査（2010）」を分析した結果

図 2-1 超長期人口推計（人口総数）



出所：加藤久和，2013，「わが国の人口推移とその構造 過去・現在・未来」山重慎二・加藤久和・小黒一正編『人口動態と政策』日本評論社。

図 2-2 超長期人口推計（高齢化率）



出所：図 2-1 と同じ